

この資料は、第6回審議会（4月23日開催）における検討用の資料（たたき台）であり、正式な「大綱（素案）」は、審議会の検討をもとに必要な修正を加え、後日公表する予定ですので、あらかじめ御了承ください。

新たな総合5か年計画 大綱（素案）

当審議会は、平成23年1月、新たな総合5か年計画の基本的な考え方について知事から諮問されたことを受け、その内容について、広く県民の皆様のご意見をお聞きしながら検討を進め、この度、「大綱（素案）」をとりまとめました。

今後は、さらに意見をお聞きした上で議論を深め、「大綱」としてまとめてまいります。

※「大綱」は、計画の骨格となる部分を記載したものです。

平成24年 月
長野県総合計画審議会

< 目 次 >

はじめに	1
1 計画策定の趣旨	
2 計画の性格	
3 計画の期間	
第1編 現状認識	2
第1章 時代の潮流と課題	2
1 到来した人口減少社会	
2 成熟した経済	
3 価値観の変化	
4 変革が求められる社会システム	
第2章 長野県のポテンシャル	9
1 天賦の恵 <small>てんぷ めぐみ</small> ～大地から与えられた特長～	
(1) 美しく豊かな自然環境	
(2) 大都市圏への近さ・交通の結節点	
2 営為の賜 <small>えいい たまもの</small> ～先人の努力によって生み出された特長～	
(1) 全国トップレベルの健康長寿	
(2) 教育を大切にする風土と県民性	
(3) 伝統を受け継ぐ地域	
(4) 企業家精神を育む土壌	
3 際立つ地域の個性	
第2編 長期的な県づくりの方向	13
第1章 20年後の信州に向けて	13
第2章 基本目標	13
第3章 20年後のめざす姿	14
1 (世界への貢献)	
2 (ゆとりのライフスタイル)	
3 (居場所と出番)	
4 (世界一の健康長寿)	
5 (教育立県)	
第4章 20年後の信州を支えている社会の仕組み	25
1 信州独自の自治による自立度の高い地域	
2 交流・連携を深めるネットワーク型社会	
3 分厚い層が支える新しい公共	

第3編	重点的に取り組むプロジェクト	26
第4編	県づくりのための基本施策	27
第1章	施策の体系	27
第2章	施策の展開	28
第5編	各地域が目指す方向とその方策	29
第6編	計画を推進するための基本姿勢	30

はじめに

1 計画策定の趣旨

長野県は今、物質的な豊かさに加えて、ゆとりや楽しさなどの心の豊かさも重視される時代を迎えている中で、人口の減少や高齢化などが進んでいることにより、地域経済の停滞や地域社会の活力低下など、様々な課題に直面しています。その一方で、全国に先んじて進む人口減少や高齢化を肯定的に捉え、それに対応した最適な社会のあり方を模索していく必要が生じています。

このような中で、平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災は、私たちにコミュニティの大切さや地域に密着したエネルギーを利用することの重要性などを気付かせてくれました。

長野県には、全国トップレベルの健康長寿、潜在する豊富な自然エネルギー、地域に根づく人と人との絆や支え合いなど多くの優れた資源が存在します。また、優位性のある技術に裏打ちされた新たな成長の芽が育ちつつあります。このような長野県だからこそ、それらを活かしながら、これからの新しい地域のモデルを率先して提示し、実現していくことが求められています。

この計画は、そのための県づくりの方策を明らかにするものです。

2 計画の性格

この計画は、20 年後の長野県の姿を描き、県民とともにその実現に向けて取り組む県づくりの方策を明らかにする、県政運営の基本となる総合計画とします。

3 計画の期間

平成 25 年度（2013 年度）を初年度とし、29 年度（2017 年度）を目標年度とする 5 か年間を対象とします。

第1編 現状認識

第1章 時代の潮流と課題

1 到来した人口減少社会

我が国の総人口は、昭和49年以降の長期的な出生率の低下により、その伸び率は徐々に鈍化してきました。平成22年の国勢調査では1億2,806万人と平成17年の前回調査時点と比べ横ばいとなり、今後は長期的に人口が減少していくものと見込まれています。また、これに併せ高齢化が進行し、人口に占める65歳以上の割合は、平成22年には23.0%となり、平成42年には31.6%に達すると見込まれています。

長野県の人口は、平成13年の222万人をピークに全国に先んじて減少に転じ、平成22年の215万2千人が平成42年には184万3千人と、20年の間に約30万人減少すると見込まれています。また、生産年齢人口の割合が平成21年以降60%を下回り、平成42年には54.5%まで減少する一方で、高齢者の割合は平成20年以降25%を上回り、平成42年には35.1%に達すると見込まれています。

(1) 地域社会の活力の維持

長野県では、特に中山間地域などの条件不利地域において急激に人口が減少しているため、一部では既に地域社会でお互いに支え合う力が低下してきています。

ふるさとを守り続けていくためには、少子化の進行に歯止めをかける対策の強化や、移住・交流人口の増加、地域や社会の担い手として女性や高齢者などの社会参加の促進により地域社会の活力を維持していくことが課題となっています。

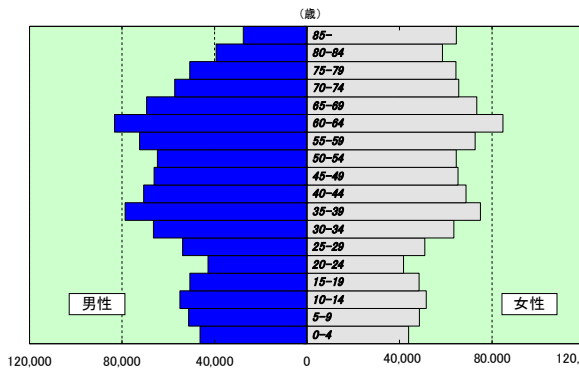
(2) 高齢者を支えるシステムの早期の構築

今後、高齢化の進展に伴い、様々な場面で支援を必要とする高齢者が増加していきます。

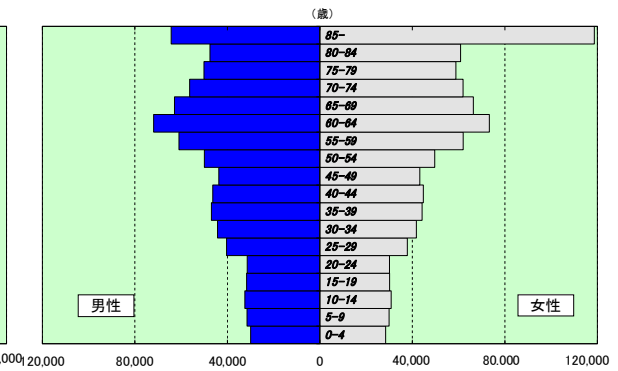
全国より高齢化が早く進んでいる長野県においては、早急な高齢者を支える様々なシステムの整備が課題となります。

長野県の人口ピラミッド

平成 22 年（2010 年）の年齢構成

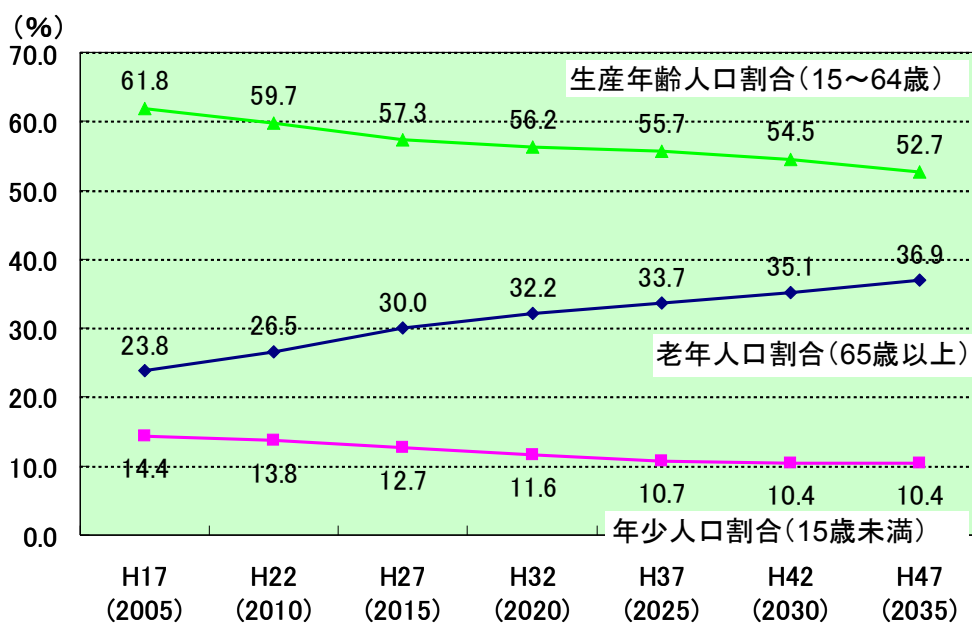
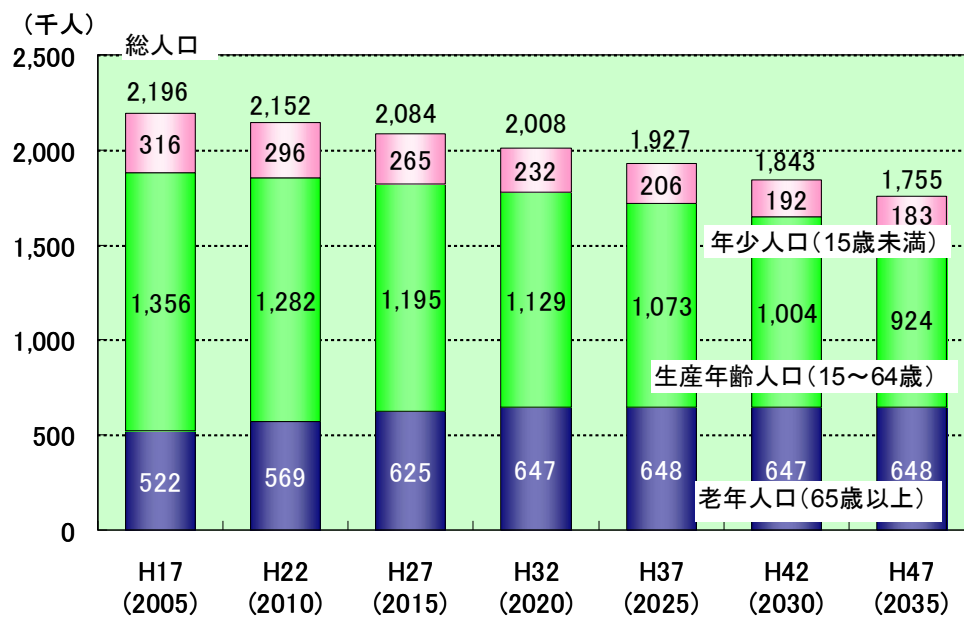


平成 47 年（2035 年）の年齢構成



(資料：国勢調査による各年 10 月 1 日現在の人口。H27 年以降は、国立社会保障・人口問題研究所の推計（H19 年）を平成 22 年国勢調査結果に基づき県企画課で再計算したもの。)

長野県の人口の見通し



(資料：国勢調査による各年10月1日現在の人口。H27年以降は、国立社会保障・人口問題研究所の推計（H19年）を平成22年国勢調査結果に基づき県企画課で再計算したもの。総人口には年齢不詳を含むため、年齢3区分別人口の合計と一致しない。)

2 成熟した経済

我が国の経済は、旺盛な内需の拡大により成長を続けてきましたが、物質的な豊かさが相当程度実現されたことや、今後は人口が減少していくことから、かつてのような国内需要の大幅な伸びは期待できない状況にあります。

また、我が国は世界最大の対外債権国であり、海外への投資から得られる所得収支の黒字により当面円高傾向が続くことが見込まれます。

長野県経済を牽引している製造業は、情報通信機器や電子部品を主力としており、これらは輸出依存度が高いことから海外の経済動向の影響を受けやすい状況にあります。

今後、アジア諸国との競争の激化や円高の進行による生産拠点の海外進出を余儀なくされるなど、県内経済への影響が懸念されます。

(1) 新興国の成長の取り込み

中国をはじめとしたアジアの新興国は、目覚ましい成長を遂げ国内市場を拡大し続けています。一方、現在進められている経済連携の動きはこれらの国との相互依存関係を一層深めていくと見込まれます。

県内経済の活力を維持するためには、このような環境変化の中でアジア新興国の活力を、製造業、観光、農業などそれぞれの分野でどのようにして取り込んでいくかが課題となっています。

(2) 新分野への進出と新商品の創出

新興国との競争が激化する中で、県内産業の優位性を将来にわたって確保するため、新興国と競合が少ないと見込まれる新分野への進出や不断の努力による技術的優位性の確保、地域資源を活用した特色ある商品やサービスの開発が課題となっています。

3 価値観の変化

物質的な豊かさが一定程度満たされるようになった現在、人々の価値観はそれまでのモノの豊かさに加えて、心の豊かさも重視するように変化しており、人それぞれの価値観が尊重され、多様な働き方や自由時間の充実など、心身ともにゆとりある生活が求められるような時代になってきています。

また、東日本大震災は、人を思いやる心や人に感謝する気持ちの大切さなどを強く意識するとともに、家族との生活を重視し、働き方を見直し、社会貢献意識を高めるなど、今までの生き方を大きく見つめ直すきっかけとなりました。

21 世紀型の暮らしの実現

このような時代には、心を癒し安らぎを与えてくれる豊かな自然や美しい景観、地域に連綿と引き継がれてきた伝統文化に囲まれたゆとりある暮らし、世界一の健康長寿など、長野県の誇る特長が改めて評価され、光を放つようになってきています。

また、長野県は、結いなどに見られるように人と人とのつながりが強く、都会と比べて県内の都市や農村は包容力に優れており、家族とのつながりの大切さや、地域社会との結びつきを大切にしたいという欲求を実現できる素地を持った地域です。

価値観の変化を的確に捉え、長野県のこうした優れた点を活かして、21 世紀型の暮らしというべきゆとりあるライフスタイルをいかに創造し発信していくかが課題となっています。

4 変革が求められる社会システム

経済の長期低迷などにより、国・地方の長期債務残高は平成 24 年度末には GDP の 2 倍に迫り、極めて厳しい状況にあります。

このような中で、本格的な高齢社会の到来を迎え、年金、医療、介護などの社会保障制度の持続可能性に懸念が生じています。また、価値観やライフスタイルの変化などに伴い多様化・複雑化するニーズに対し行政のみで応えていくことが難しくなっています。

これに加え、東日本大震災では行政のみの対応では限界があることが明らかになったほか、これまで想像することもなかった電力不足をはじめとする都市基盤の脆弱性も明らかになりました。

このように、経済成長や経済性を前提に整備・運用されてきた様々な制度の限界が明らかになり、これまでの発想の延長線上では課題解決のできない時代を迎えています。

(1) 持続可能な財政構造の構築

我が国の財政は極めて深刻な状況にあり、将来の世代に過度な負担を引き継がないためにも、財政再建が急務になっています。

長野県の財政状況は、景気低迷による税収の減少や社会保障関係費の増加などにより、収支不足を基金取崩しにより補う厳しい状況が続いており、今後の景気動向が不透明な中、財源不足額が拡大することも懸念されます。

質の高い行政サービスを提供し地域の発展と県民の幸福を実現するためには、財源の確保が不可欠であり、行政・財政改革を着実に進めつつ、国から地方への税財源の移譲を求めるなど持続可能な財政構造の構築が課題となっています。

(2) 多様な主体による支え合い

長野県では、従来から地域に根差している地縁組織や長野オリンピックを契機に活動が盛んになったボランティア団体、NPOなどをはじめとした多様な主体が、地域づくりなどの様々な活動を行っています。

社会のニーズが多様化・複雑化していることに加え、国・地方の財政状況が逼迫していることから、質の高い公的サービスを提供してくために、こうした地域社会を構成する様々な主体が参加し、市町村などと協働していく「新しい公共」の仕組みづくりが課題となっています。

(3) 自然エネルギーの地産地消

今回の原子力発電所の事故は、効率性を重視した集中型の発電システムの脆弱性を明らかにしました。また、化石燃料への過度の依存は地球温暖化や将来にわたっての持続的なエネルギー供給への懸念を生じさせています。

豊かな自然に恵まれた長野県だからこそ、将来にわたり利用可能な資源である太陽光、水力、バイオマスなどのエネルギーの地産地消を積極的に促進する

など、自然エネルギーの利用を拡大していくことが重要となっています。

第2章 長野県のポテンシャル

1 ^{てんぷ めぐみ} 天賦の恵 ～大地から与えられた特長～

(1) 美しく豊かな自然環境

長野県は全国第4位の広い県土を有し、その8割を占める広大な森林は清らかな水や澄んだ空気を育むとともに、多様な生き物の生息場所となっています。

また、四方を「日本の屋根」と呼ばれる3,000m級の山々に囲まれているため標高差が大きく、県土は南北約200kmに及んでいます。このことから、全般的には冷涼で湿度が低い気候を特徴としていますが、全国有数の豪雪地帯である北部や比較的温暖である南部など、県内の気候は多様性に富み、地域ごとに豊かな自然や美しい景観を作り出しています。

このような気候条件を活かし、県内では野菜、果樹、花き、きのこなどの園芸作物や、米、畜産など、バラエティに富んだ農畜産物が生産されており、主要な消費地である大都市圏に近い有利性なども相まって、レタスやりんご、えのきたけなど全国シェアが上位の品目も多くなっています。

他方、本県には、水力やバイオマスなどの豊富な自然エネルギーが潜在しており、特に、日照時間が長いという特長から太陽光・太陽熱の利用に適した地域が多くなっています。

(2) 大都市圏への近さ・交通の結節点

日本列島のほぼ中央に位置する長野県は、首都圏・中京圏から200km圏内に位置し、多くの人アクセスしやすい地理的条件となっています。

また、県歌「信濃の国」にも歌われるように「十州」（8県）と接しており、古くから東山道、中山道などが通る交通の要衝となってきました。そしてこれまでに、昭和50年に県下初の高速道路が駒ヶ根と中津川のインターチェンジ間で開通して以来、中央自動車道、長野自動車道、上信越自動車道の全線開通、また平成6年の信州まつもと空港のジェット化、さらに平成9年の北陸新幹線長野・東京間の開業などにより、本県の高速度交通ネットワークは飛躍的に整備されてきました。その結果、東日本と西日本、太平洋側と日本海側をつなぐ結節点として重要な役割を担っています。

現在、平成26年度末までに予定されている北陸新幹線の金沢への延伸や、平成39年を目途に進められているリニア中央新幹線の東京・名古屋間の開業に向けた準備のほか、中部横断自動車道や三遠南信自動車道、中部縦貫自動車道などの整備が進められており、大都市圏などとの時間距離がさらに短くなるものと期待されています。

2 ^{えいい たまもの} 営為の賜 ～先人の努力によって生み出された特長～

(1) 全国トップレベルの健康長寿

長野県は、全国より早く高齢化が進む一方で、平均寿命は男性が全国第1位（平成17年）、女性が全国第5位（平成17年）と、全国有数の長寿県となっています。合わせて、老人医療費が低く、年齢調整死亡率は男女とも全国最低（平成22年）と県民が元気に暮らしており、全国トップレベルの健康長寿が実現しています。

これは、県民が豊かな自然環境の中でゆとりを持って生活していること、長年にわたる地域に根ざした保健活動や先駆的な農村医療の取組などによって健康に対する高い意識が醸成されていることによるものと言われています。また、農村が身近にあることを活かした食育などによって県民1人当たりの野菜摂取量が全国最多であること、さらには、農業を中心に高齢者の就業率が全国一高く、高齢になってもやりがいを持っていきいきと働いているなど県民の働く意欲が高いことも健康長寿の大きな要因と考えられています。

また、県立こども病院と県内の周産期医療機関との連携が充実していることなどにより、本県の新生児死亡率及び乳児死亡率は全国と比べて低く、赤ちゃんが元気に育つ県となっていることも、健康長寿の一因となっています。

(2) 教育を大切にす風土と県民性

長野県は、江戸時代、寺子屋の数が全国で最も多く、明治初期の就学率は全国一であったなど、教育に熱心な県民性を持っています。県民のこうした気風は、明治期に建築された旧開智学校や旧中込学校が、費用の多くを地元住民の寄付によって賄われたことから伺えます。

この歴史的な風土を受け継いできた本県では、学校内での授業に加えて、集団登山をはじめとする本県の自然や地域資源を活用した体験型の学習活動など社会で活躍するための調和のとれた子どもたちを育てる教育が実践されてきました。

また、昭和21年に全国に先駆けて妻籠公民館が設置された本県は、公民館の設置数及び利用者数ともに全国で最も多く、地域に根ざした多様な学習活動が活発に行われています。さらに、人口あたりの図書館数（全国第3位）も多く、県民は身近な施設で知識と感性を身につけています。

このように、歴史的な風土を背景に、地域で様々な活動が行われているなど、今も教育を大切にす風土と県民性が息づいています。

(3) 伝統を受け継ぐ地域

県内各地には、中山道や甲州街道などにより伝わってきた東西の文化と長野県固有の文化が融合した食文化、人形浄瑠璃や歌舞伎などの民族芸能、御柱祭

りや道祖神祭りなどの伝統行事が世代を越えて脈々と受け継がれています。この伝統を大切にす風土はまた、その地域に住む住民の誇りと絆を守り育て、精神的支えとなってきました。

また、この強い地域の絆によって、水路などの生活基盤を共同で維持管理する活動など人と人との支え合いを大切にす心が根づいており、人の温もりやコミュニティの力が息づいています。

本県の美しい自然環境の中で伝統文化を育んできた風土はまた、県民の高い芸術性を育んできました。著名な芸術家や文化人を輩出してきた長野県には、人口あたりの美術館や博物館数が全国で最も多く、各地域で優れた芸術文化に触れる機会に恵まれています。加えて、サイトウ・キネン・フェスティバル松本やいいだ人形劇フェスタなど、新しい文化の創造も始まっています。

(4) 企業家精神を育む土壌

長野県の製造業は、県内総生産の27%（平成21年度）を占め、ものづくりが本県の活力を生み出す基幹産業となっています。

本県のものづくりは、時代の変遷に伴う需要の変化に柔軟に適応し、明治期の製糸王国の時代から、戦前・戦後期のカメラや時計などの精密機械工業の時代へと推移してきました。現在は、その技術が電子、情報、自動車部品などの分野へと発展し、製造品出荷額等の68%（平成22年）を情報通信機器や電子部品などを製造する加工組立型産業が占めています。このように本県には、果敢に挑戦する企業家精神とそれを支える地域の力が脈々と受け継がれています。

また、ブランド力のある大手企業が少ない反面、独自の技術で様々な部品加工を担うことができる中小企業が集積しているため、これらの企業が連携し、超精密・超微細な加工技術を活かした医療機器、ナノテクノロジーといった優位性のある技術を活用した新素材の開発など、新たな成長の芽が育ちつつあります。

他方、平成24年には青年技能者の技能レベルを競う「技能五輪全国大会」の開催が予定されており、長期的な視点からものづくりに大切な次代を担う人材の育成や、将来にわたって熟練した技能が維持・継承されていく契機となることが期待されます。合わせて、障害のある方々の職業能力の向上と更なる雇用の促進のため、「全国障害者技能競技大会」の開催も予定されています。

また、本県の農業は、たゆみない農業者の努力や技術開発・品種改良により、県内各地の気候や立地条件に適した付加価値の高い作物へ生産を転換させてきました。このようなチャレンジ精神を発揮し、消費者ニーズに的確に対応した競争力の高い農業を目指して、新品種の育成・栽培などによる世界にも通用するブランドづくりが行われています。

3 際立つ地域の個性

広大な面積を有する長野県は、山や谷によって分かれた、様々な表情を持つ多様な地域から成り立っています。各地域は、特色ある自然環境とともに、個性的な伝統文化や産業を育んできました。

各地域には、祭りや食といった有形無形の多様な文化、自然と人との関わりによって育まれた農山村の美しい原風景など、地域色豊かな魅力があふれ、四季を通じて多くの観光客が訪れています。さらに近年は、伝統工芸品づくりや農業体験、グリーン・ツーリズムなど、都市部と地域に暮らす人々とのふれあいを大切にした交流も県内各地で活発化してきています。

このような地域の個性は、その一つ一つの違いが地域の魅力を際立たせるとともに、全体として信州の魅力を引き上げています。他方、県民なら誰でも県歌「信濃の国」に親しみを感じているように、私たちは長野県民としての一体感も合わせ持っており、それぞれの地域の魅力を磨きながら、県民みんなが心をつなげて県づくりに取り組んでいくことを可能としています。

第2編 長期的な県づくりの方向

第1章 20年後の信州に向けて

長野県は、急激な人口減少や経済の成熟化が進み、量的拡大といった従来の延長線上では新たな課題の解決ができない難しい時代を迎えています。

人々の価値観が変化し、物質的な豊かさに加えて質の向上やゆとりある多様な暮らしが求められ、東日本大震災の発生は、家族や社会とのつながりを重視する契機となっています。

このような時代には、信州の豊かな自然や美しい景観に囲まれたゆとりある暮らし、世界に誇る健康長寿、独自の技術を持った競争力のある産業など、数多くの優れた特徴がさらに輝きを放つ可能性を持っています。

つまり、これらの信州の良さをみんなで磨き上げることで、世界に通用する新たな価値を創造していくことができるのです。そして、常に時代の変化に柔軟に対応し続けてきた私たち長野県民だからこそ、このような困難な時代に果敢に挑戦していくことができるのです。

20年後の信州に向けて私たち長野県民は、人と人、地域と地域がつながり合いながら、伝統と最先端の技術を上手に織り交ぜることにより、確かな暮らしが営まれる、質が高く、持続可能な信州を創造していきます。

このような認識のもと、県民みんなで県づくりに取り組むための指針として、次の基本目標を掲げます。

第2章 基本目標

(仮)

〔 『信州』 を磨く。 ～ 確かな暮らしが営まれる美しい信州 ～ 〕

第3章 20年後のめざす姿

県民みんなで県づくりに取り組むためには、将来どのような長野県となってほしいのかを明らかにした上で、その姿に向かって県づくりを進めていく必要があります。このため、県民みんなでめざす、20年後の信州の姿を描いていきます。

1 (世界への貢献)

長野県の産業は、果敢に挑戦する企業家精神とそれを支える地域の力によって、独自の技術を生み出し、絶えず競争力を高めてきました。一方で、今後国内経済は大きな成長が見込めず、グローバル化の進展により国際間の競争も激化すると予想される中で、これからも地域の活力を維持していくためには、積極的に域外需要を取り込んでいくことが望まれます。

そのためには、これまで培ってきた独自の技術をもとに進取の気性を発揮して新たな成長分野へ切り込んでいくとともに、付加価値の高い産業の構築に向け果敢に挑戦していくことが求められます。

また、国内経済が停滞する中で、経済的に余裕を持ったアジアの市民層などを中心に海外から多くの人々を本県の魅力でいざない、交流を図っていくことが重要となっています。

さらに、ゆとりある本県の生活環境が多様な人材を引き付け、集った人々が本県産業を支える担い手となっていくことが求められています。

このため、地域の資源や人々の知恵を活かして新たな価値を生み出し、世界に貢献している、次のような信州をめざします。

(1) (世界をリードする最先端産業)

信州の産業が世界中の市場を舞台に様々な優位性のある技術を活かすことにより、新たな成長分野などで世界をリードし、県民の日々の確かな暮らしを支えています。

県内産業は、国内の大都市圏のみならずアジア新興国などの旺盛な需要を積極的に取り込むことで、世界中を相手に活力ある経済活動を行っています。

特に製造業においては、本県が得意とする超精密・超微細な加工技術などを活かすことにより、健康・医療、環境・エネルギー、航空機や電気自動車といった次世代交通などの新たな成長分野が次々と育っています。同時に、製造過程における省エネルギー化・低炭素化も進んでおり、その技術がアジア新興国などで積極的に取り入れられています。

また、農林産物に含まれる成分の持つ機能が注目を集めており、本県の持つ

発酵食品などの製造技術を活かした健康食品が受け入れられ、国内外で多くの人々に愛用されています。

個々の企業では、さらに独自の技術を磨き上げ、合わせて研究開発力や提案力を高めています。加えて、こうした競争力のある企業が集積することにより、新たな創業も活発化しています。

また、これらの国内外から獲得した利益が県内で循環することにより、地域内の消費・投資が拡大し、商業・サービス業や建設業といった地域に根ざした産業も活性化しています。

(2) (世界品質の農産物)

世界的な人口の増加などに伴う需要の高まりを背景に、世界中から高く評価される農林産物が生産され、競争力の高い農林業が農山村の暮らしを支えています。

本県農業は、農地の集約化や技術開発による低コスト化が進み、高い技術力と経営力を持った意欲ある担い手を中心となって、本県の多様な気候や立地条件を活かしたバラエティに富んだ農畜産物を生産しています。合わせて、本県オリジナルの品種・品目の開発・普及が進むとともに本県農畜産物のブランドが国内外に認知され、国内はもちろんのこと海外への販路も拡大し、収益性の高い農業が展開されています。

林業では、充実した森林資源を効率的、安定的に供給し、有効に利用していく素材生産や木材加工流通の体制が整い、品質と価格で競争力を持った産業として発展しています。そして、カラマツやヒノキ、スギなど様々な材木から加工された長野県産材は、住宅建築など用途に応じて様々な形で使われているほか、世界的な木材需要の高まりに応じて、国外にも供給されています。

(3) (世界に選ばれる信州の魅力)

豊かな自然や美しい景観に囲まれている信州のすばらしさが世界中に知れわたり、国内外から多くの人々が訪れています。

雄大な山岳を背景に広がる美しい農村景観、滞在する楽しさにあふれた温泉やスノーリゾート、そして何よりも県民一人ひとりの地域に対する誇りが生み出すおもてなしの心など、本県の魅力が信州のブランドとして国内外に広く知られています。

特に海外においては、「NAGANO」の知名度が向上し、世界中から多くの人々が繰り返し本県を訪れています。また、海外からの教育旅行も活発になっており、県内の学生との交流が深まっています。

こうした人々の自由な行き来には、東京・名古屋間で開業しているリニア中

中央新幹線、大阪までつながっている北陸新幹線、空の玄関口として国内外と結んでいる信州まつもと空港、さらには、県内に張り巡らされた高速道路網など、充実された高速交通ネットワークが利用されています。

(4) (知の拠点)

ゆとりある魅力的な暮らしができる長野県に多様な人材が国内外から集い、育成され、信州が世界レベルの「知の拠点」となっています。

首都圏や中京圏に比較的近く、豊かな自然に囲まれたゆとりある生活環境を求めて、国内外の研究開発型企業が進出してきています。同時に、産学官が連携することで県内企業の研究開発部門が充実し、高度な専門的知識や技術を持った研究者・技術者が新たな課題やニーズに応えるべく活躍しています。

これらの人材の集積は、県内各地の産業を一層活発化させるとともに、U・Iターンを誘発させるきっかけともなっています。

同時に、県内では大学などの高等教育機関が充実しており、高度な専門的知識や技能、グローバルな視点、優れた応用力を持った人材が育つとともに、シンクタンクとしての役割を果たすことなどによって地域に貢献しています。

2 (ゆとりのライフスタイル)

長野県が誇る豊かな自然や美しい景観、伝統文化は、県民の快適でゆとりある暮らしを育んでいます。他方で、個人の価値観やライフスタイルの多様化が進む中で発生した東日本大震災は、改めて画一性や効率性のみならず、ゆとりや心の豊かさを実感できる暮らしの大切さを認識させました。このため、自然や伝統に裏打ちされた本物の暮らしが味わえる地域として、信州の魅力をこれまで以上に高めていくことが望まれています。

そのためには、豊かな自然を守り育て、美しい景観を創っていくとともに、地域固有の伝統文化を受け継ぐことなどにより、全ての人が感動を味わえるよう、地域の個性的な魅力を向上させていくことが必要です。加えて、ゆとりある時間を充実させてくれる、芸術文化やスポーツに親しむ環境などを整えていくことが求められます。

さらには、恵まれた自然環境を活かして、自然エネルギーを生活の中で使っていくことなどにより、環境への負荷を減らしていくことも求められます。

また、進歩の目覚ましい情報通信技術の活用や、公共交通や生活道路などの交通基盤の維持、地域の防災力を高めておくことなどによって、快適で安全な暮らしを支えていくことが必要です。

このため、豊かな自然や伝統と最先端の技術が調和した、ゆとりある暮らしや

すい信州が県民の喜びと誇りになっている、次のような信州をめざします。

(1) (楽園信州)

豊かな自然や景観、伝統文化など個性的な地域の魅力が創造され、それを求めて多くの人々が訪れています。

豊かな森林は水や空気を育み、人々の生活を包み込む多様な自然環境がしっかりと守られているとともに、四季折々の美しい景観が県民の高い意識と積極的な参加により近代的な造形とも調和しながら形成され、人々の暮らしに潤いと安らぎを与えています。加えて、各地域の風土が培った祭りなどの伝統文化が脈々と受け継がれ、子どもから大人まで幅広い世代が積極的に参加することでコミュニティ活動が活発化し、地域への愛着が一層深まっています。このことは、自らが暮らす地域への誇りと自信を芽生えさせ、元気で自立的な地域づくりの原動力となっています。

また、地元で採れた農畜産物を使った料理を楽しめるレストランや加工品の販売、農業や木工などを体験できる機会の提供など、地域の資源を活用した取組が各地で行われており、個性的な魅力にあふれる地域が創造されています。

これらの自然や伝統を活かした地域づくりが、大都市圏を中心とした人々の移住や交流を活発化させ、信州が多くの人の心のふるさととなっています。

(2) (感動との出会い)

文化芸術やスポーツなど人生に彩りを与える環境が整い、充実したゆとりある時間が県民の心をいやして更なる自己実現に向けたエネルギーとなり、誰もが心豊かな人生を送っています。

県内では、文化施設が質的にも充実し、子どもから大人まで多くの人々が心を動かす文化や芸術に親しんでいるとともに、個々の芸術性をその人なりに精一杯表現することで、一人ひとりが感性を磨いています。

さらに、個々の関心や能力に応じてスポーツを楽しむ環境が整備されており、県民誰もが心身ともに充実した暮らしを送り、競技に打ち込むアスリートの姿が県民の心に一体感を与えています。

また、都市部を中心に、若者をはじめとする様々な人々を引きつける多様な商品やサービスが提供されており、ユニバーサルデザインに配慮した歩いて暮らせるまちづくりと相まって、快適で賑わいのある街を多くの人々が楽しんでいます。

(3) (自然のお裾分け)

自然を思いやる県民の意識により、省エネルギーの徹底など環境への負荷の

少ない暮らしが県内各地で広まるとともに、自然エネルギーの地産地消が実現しています。

一人ひとりの地球環境に対する意識が高く、日々の暮らしの中で緑のカーテンなどの省エネルギーに積極的に取り組んでおり、温室効果ガスの排出量が大きく減少しています。

特に、本県に豊富にある太陽光や木質バイオマス、小水力などを活用した発電や熱利用が、住民出資などの地域の資金によって県内各地で行われており、自然エネルギーの地産地消が実現し、国内外のモデルとなっています。

また、多くの県民が自転車や公共交通を利用するとともに、電気自動車などの低燃費車を運転し、県産材を活用した断熱性能が高いエコ住宅を建てています。

加えて、物を大切に使い、また、物が不用になってもきちんと分別する再資源化が徹底されており、多くの人々が低炭素で環境への負荷の少ない生活を送っています。

(4) (どこでもドアの信州)

情報通信技術の活用や、公共交通や道路などの交通基盤の維持、防災力の確保などにより、県内どこでも快適で安全な暮らしが確保されています。

いつでも、どこでも、子どもから高齢者まで誰もが、簡単に利用できる情報通信システムが普及し、人口減少や高齢化が進んだ中であっても、買い物に不自由せず、年金の受け取りなどの各種生活サービスが自宅にいながら受けられるようになっています。

また、急峻な地形に囲まれた本県では、地震や土砂災害・洪水などに対する防災・減災基盤の整備が進むとともに、災害に関する情報がきめ細かく提供されており、住民同士が支え合いながら迅速に避難ができる、防災力の高い地域となっています。

地域間の移動には、デマンド交通など地域の状況に応じた移動手段が確保されるとともに、高齢者なども安全に通行できる生活道路が整備されていることなどにより、県内どこでも快適な暮らしが営めるようになっています。

3 (居場所と出番)

人と人との絆や支え合いを大切にする精神が息づく長野県だからこそ、お互いの個性を尊重し、県民一人ひとりが社会の中で自分らしく活躍できることが望まれています。

そのためには、県民一人ひとりが持つ能力を最大限に活かすことのできる雇用環境が整備され、加えて、NPOやボランティア、自治会などの多様な主体が様々な形で携わり、主役となって地域の課題解決にあたることが求められます。

また、少子化・高齢化が進む中であっても、地域全体の支え合いによって出産、子育てへの不安を解消するとともに、県民が必要な福祉サービスを受けることのできる体制を整備することが必要です。

このため、県民一人ひとりが協働して支え合い、誰もが等しく社会からその存在が認められ、自らの可能性に挑戦し、自分らしく生きている、次のような信州をめざします。

(1) (100%の自己実現)

若者から高齢者まで、そして女性も男性も、障害のある人もない人も、全ての県民が一人ひとりの能力を発揮し、職場や地域で活躍しています。

職場においては、フレックスタイムや情報通信技術を活用した在宅ワークなど個々の生活スタイルに合った多様な働き方が選択できるようになり、県民一人ひとりがその持てる能力を最大限に発揮しています。加えて、就職後も最先端の技術や知識、先人が築いた技と心を習得するため、多くの人が職業能力の開発に努めています。

また、新規学卒者にはきめ細かな就職支援が行われるとともに、意図せず失業してしまった人には再チャレンジできる仕組みや就職するまでの生活への保障などのセーフティネットが確保されることで、誰もが自分の能力を仕事に活かすことができるようになっていきます。また、ひきこもりなど困難を抱える若者に対しては、自立に向けたきめ細かな支援が行われています。

地域社会では、自治会・公民館などによるコミュニティの活動に加え、地域の課題や個々の関心・目的に応じた学習機会が充実するとともに、ボランティアやNPOの活動など様々な形で地域づくりに関わることができ、そこに携わる人がそれぞれの満足感を得ています。

(2) (子育て先進県)

地域の絆が強い信州では、少子化・核家族化が進む中であっても、多様な主体による様々な子育てサービスが提供されることにより、安心して子どもを産み育てられる環境が整備されており、県民が子どもを産み育てることに心から喜びを感じる社会となっています。また、みんなに見守られ、子どもたちは伸び伸びと育っています。

出産・子育て期には、夫婦ともに一時的な休業や短時間勤務によって、子育ての時間を十分に確保しながら仕事を続けることができるようになっており、

親子の絆を深めています。

また、安心して出産できる医療が確保されるとともに、低年齢児や休日・病児・病後児の保育など多様なニーズに合った保育サービスや、24時間対応可能な小児救急などの医療サービスがどこでも提供されています。

合わせて、家族や友人だけでなく、地域の人々と関わりを持ち支えられながら子育てができるようになっていきます。特に、隣居・近居により日常的に祖父母からの支えを受けたり、近所のお年寄りに面倒を見てもらったりする子どもたちも多くなっています。

(3) (あんしん社会)

全ての県民の尊厳が守られ、必要とする福祉サービスの提供を受けられるなど、誰もが周りから自分の存在が認められ、困った時には温かい手を差し伸べてもらえるという安心感を抱いています。

高齢者が高齢者を介護する、いわゆる老老介護が増える中であって、適切な介護予防により重度の要介護者は減少し、介護が必要な場合にも医療と介護の連携など様々な生活支援サービスの一体的な提供を受けられることで、高齢者が可能な限り住み慣れた場所で自分らしく暮らしています。

障害者は、どこでも必要な福祉サービスを受けることができおり、障害の種別、軽重に関わらず、自ら選んだ場所で、自分らしく安心して暮らしています。

4 (世界一の健康長寿)

長野県が誇る全国トップレベルの健康長寿は、県民がこれまで長年にわたり健康づくりに正面から取り組むことにより築き上げてきた世界に誇る財産です。また、今後人口が減少していく中、より一層県民一人ひとりが元気に暮らしていくことの重要性が増しています。

そのためには、誰もが日頃から心身の健康づくりに積極的に取り組むとともに、健康を損なった場合でも必要な医療を受けられる環境を整えておくことが必要です。

このため、世界トップレベルの健康長寿先進県を将来にわたって維持し、全ての県民が健康で生き活きと活躍し長い人生を送っている、次のような信州をめざします。

(1) (世界一の健康づくり)

生涯にわたり健康で元気に暮らせるよう、日頃から一人ひとりが健康づくりに取り組んでいます。その結果、自分の健康は自分でつくると意識が浸透し、栄養バランスのとれた食事や個々にあった運動といった生活習慣が身についています。

食育により子どものころから食に関する意識がさらに高まった結果、野菜を多く摂り、塩分や油分を控えた、バランスのよい食生活を送ることで、多くの県民が食を通じた健康づくりに取り組んでいます。

また、多くの県民にとって日常的な運動が習慣となっており、特に、美しい里山や田園風景に囲まれる中で、四季を感じながらウォーキングやジョギングなどに親しみ、さわやかな汗を流しています。加えて、全身で自然を感じることができる森林浴は、全国一のセラピー基地などの整備も相まって、多くの県民の心身をリフレッシュさせています。

(2) (生きがいが生み出す元気な暮らし)

若者から高齢者まで、一人ひとりが職場や地域社会で生きがいを感じながら役割を果たすとともに、ワークライフバランスをとることで、心身の健康を保ちながら暮らしています。

県民は、仕事と家庭生活が両立しており、家族や友人との語らいや趣味などの自由時間を楽しみながら心身をリフレッシュしています。加えて、ボランティアなどの社会貢献活動に参加することで、地域とのつながりを大切にしながら生活しています。

特に、多くの高齢者は、定年延長や再雇用のほか、これまでの企業などでの経験を活かした新たな起業やNPOを設立しています。さらに農山村においては、研修制度の充実などにより新たに農林業への参入がしやすくなっており、意欲のある限り地域経済を支える担い手として活躍しています。加えて、長い間に培ってきた知識や経験を地域づくりに活かしており、元気な高齢者が地域社会の中心的役割を担っています。

(3) (世界に誇る保健活動・医療)

地域に根ざした保健活動が県民の健康づくりの基礎となっており、合わせて発達した医療技術と、周産期医療、救急医療など医療機関の連携による医療体制の充実が、県民の健康長寿な暮らしを支えています。

主要な死亡原因であるがんや脳卒中などの生活習慣病の予防を主眼とした保

健活動の推進や、多くの県民が自主的に健康診断を受診することにより、一人ひとりが健康管理に取り組んでいます。特に、心臓病や脳卒中などを引き起こす危険性をはらむメタボリックシンドローム該当者・予備軍は、積極的な保健指導によって生活習慣の改善に取り組んでいます。

病気やけがのときには、近くの診療所などで受診することができ、その症状によっては高度で専門的な医療が受けられる連携体制が整備されています。特に、県内各地に整備されたがん診療連携拠点病院が本県のがん医療を進歩させたことにより、死亡率が低下しています。

5 (教育立県)

子どもたちは、将来の信州を築き上げていく、かけがえのない財産です。今後、一層少子化が進むことが予想される中で、教育を通じた人材育成に力を注いできた明治期以前からの歴史的風土がある長野県だからこそ、子どもたちが自立する力を身につけ、長野県に誇りを持ちながら世界を相手に活躍することが望まれます。

そのためには、子どもたちを学校や家庭、地域など、社会全体できめ細かく支えながら、一人ひとりが確かな学力を身につけ、健やかな心身を育むことができる教育環境を整備することが求められます。

このため、子どもたちの学ぶ意欲を高める教育の推進により、個々の持つ能力を社会の中で発揮できる教育が実現し教育立県となっている、次のような信州をめざします。

(1) (人間力を養う)

学校や家庭、地域の教育力が充実し、子どもたち一人ひとりが本来持っている力を伸ばして確かな学力と人間性を身につけ、地域や世界に貢献できる人材として育てています。

学校では、少人数の学級編制や小・中・高校の連携などにより児童生徒に応じた指導が行われています。また、グループ討議などの参加型授業が取り入れられ、子どもたちは高い学ぶ意欲を持って、基礎的・基本的な知識・技能に加えて実社会で必要となる応用力も身につけています。合わせて、キャリア教育などを通じて将来への目的意識や社会の一員としての意識を身につけています。

さらに、学校・家庭・地域社会の連携による自然や文化を活かした体験型の学習などにより、子どもたちは豊かな人間性を備え、将来に夢と希望を持って伸び伸びと成長しています。

(2) (行きたくなる学校)

子どもたちにとって学校は、一日のうち多くの時間を過ごす大切な場所です。ともに過ごす友人や先生との絆が築かれ、満足感を持って安心な学校生活を送っています。

学校では、分かる授業、学ぶことの楽しさを味わえる授業が行われており、子どもたちは意欲を持って学んでいます。また、先生との信頼関係が築かれるとともに、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーなどの校内の相談体制が充実しており、健やかな成長をサポートすることで子どもたちの心の居場所が確保されています。

そうした中、不登校など悩みを抱えている児童生徒に対しては、学校や市町村、NPOなどの関係機関が協力して継続した支援が行われています。

加えて、地域社会では、登下校の際に子どもたちを見守り、声をかけるなど、全ての子どもの健全な育ちを支える環境が整備されています。

(3) (自然の中でたくましく)

子どもたちが幼少期から運動・スポーツの魅力を感じ、自ら進んで親しむ習慣を身に付けることにより、子どもたちの基礎体力が向上しています。

子どもたちは、幼少期における自然の中での外遊びや、学校での体育、部活動、地域のスポーツクラブ活動などを通じて、たくましく健康に成長しています。特に、長野県版の運動プログラムが成長段階に応じて実践されており、幼少期の運動遊びをきっかけに、成長とともに体力・運動能力を向上させています。加えて、子どもたちは楽しみながら運動をしており、運動に親しむ習慣が定着しています。

また、家庭では朝食を欠かさずとり、学校では地場産物や郷土食を活かした学校給食を食べることによって、子どもたちが食に関する正しい知識や食習慣を身につけており、健康長寿の礎になっています。

(4) (個性輝く)

全ての子どもが長野県の宝であり、かけがえのない存在です。このため、障害により支援を必要とする子どもたちへの教育体制が整備され、全ての子どもたちが持てる力を発揮し、それぞれの個性を輝かせています。

幼稚園・保育所から小・中・高等学校まで、また、通常の学級から特別支援学校までの連続した教育体制が整備されており、子どもたちは身近な地域で障害の程度やニーズに合った必要な支援を受け、持てる力を伸ばしています。

また、生徒の能力に応じ、地域と連携した就職支援が行われており、卒業後

も地域社会の中で社会参加をしながら、自分らしく生き活きと生活できる場所も確保されています。

第4章 20年後の信州を支えている社会の仕組み

確かな暮らしが営まれる美しい信州を創っていくためには、20年後のめざす姿が実現されているとともに、その実現を支える社会の仕組みが必要です。

1 信州独自の自治による自立度の高い地域

個性豊かで活力ある地域社会を実現するためには、地方分権改革を進め、地方が自らの判断と責任により自主的・自立的な行政運営を行えることが必要です。

国と地方における役割分担が明確になり、地方が地域づくりに必要な事務を地方の裁量で行うことができるよう国から権限や税財源が移譲されています。

県内では、県から市町村や広域連合への権限移譲が進み、住民に最も近い基礎自治体である市町村が主体的に地域課題の解決を図っています。また、小規模町村が多い特徴を踏まえた、市町村が連携して専門性の高い業務を共同で行うなどの信州独自の自治が構築され、質の高い行政サービスが提供されています。

2 交流・連携を深めるネットワーク型社会

様々な地域の課題を効果的・効率的に解決していくためには、近隣県や大都市地域、海外などと積極的に交流・連携を深め、ネットワークを築いていくことが必要です。

災害対応のような広域的な対応が必要とされる分野などについては、市町村や近隣県との協定に基づき迅速な対応が行われています。

また、県外都市などとの交流がさらに深まっており、観光振興や農産物の販売など経済的な結びつきも太くなっています。さらに、国際的産学官連携などによって創られた海外との人脈が活かされ、双方にとって利益となる経済交流も活発になっています。

3 分厚い層が支える新しい公共

行政ニーズが多様化・複雑化している中で、質の高いサービスを提供していくためには、多様な主体と連携・協働していくことが必要です。

県民、NPO、民間企業など地域社会を構成する多様な主体が積極的に公的なサービスを提案し、対話を重ね、役割分担しながら地域の課題解決に当たっており、市町村などと協働して地域づくりを行う「新しい公共」の仕組みが定着しています。その際は、分厚い層がそれぞれの得意分野を活かしながら補完し合っていると同時に、活動に直接関わることができなくても、経済的な援助などによってNPOなどを側面から支援する気風が育まれています。

第3編 重点的に取り組むプロジェクト

本格的な人口減少など大きく時代が転換しようとする中であって、人々の価値観も変化し、長野県の持つ価値が輝きを放つ時代が到来しています。こうした中で、世界に誇る長野県を創造するためには、長野県の持つ価値を発見し、磨き、強く発信していくことが必要です。

このため、県民みんなが理想とする20年後の長野県の姿の実現に向け、計画期間中の5年間で特に重点的に取り組む目標と方策を明らかにするプロジェクトを設定し、県政を推進していく必要があります。

(プロジェクトの例)

- ・健康長寿日本一プロジェクト
- ・エネルギー自給プロジェクト
- ・強みを活かした長野県観光推進プロジェクト
など

第4編 県づくりのための基本施策

第1章 施策の体系

県づくりのための施策を総合的に推進していくため、主要な施策を幾つかの県民に分かりやすい分野に体系化し、5年間の計画期間に着実に取り組んでいく必要があります。

政策分野（例）	該当する主要な施策（例）
教育・子育て	教育 子育て、若者 文化、スポーツ、生涯学習
産業・雇用	商工業 農業 林業 観光 雇用、産業人材
環境・地域・暮らし	地球温暖化対策 自然環境 地域資源活用（ブランド、景観） 地域活性化（市町村、農山村） NPO、人権、男女共同参画 高速交通・情報通信ネットワーク 快適な生活環境（道路、公共交通、住環境）
安全・安心	医療、健康 福祉、介護 地域防災力 治安、交通安全、食の安全

第2章 施策の展開

(展開例)

1 教育・子育て

県民が社会の中で、自己実現を図りながら充実した生活を送っていくためには、子どもも大人も自らの個性や能力を伸ばすことができる社会であることが重要です。

そのためには、未来を担う子どもたちに夢と希望を与え、意欲を持って学ぶことができる教育環境の整備や、社会全体で子どもや若者を支えていくことが必要です。

また、県民一人ひとりの個性を輝かせ、心豊かな生活を実現していくため、文化、芸術、スポーツ、学習活動などに生涯を通じて親しむことができるよう環境づくりを進めていくことが必要です。

2 ○○

.....
.....
.....
.....
.....

.....
.....
.....

第5編 各地域が目指す方向とその方策

広大な県土を有する長野県には、地域ごとに多様な個性・魅力があります。それを活かして各地域の活力を高めることがひいては県全体の発展につながります。

そのためには、県民みんなが理想とする20年後の長野県の姿を踏まえつつ、地域の個性・魅力を発揮させ、地域ごとに目指す方向や方策を明らかにすることが重要です。

その際には、地域の実情を十分に把握するため、市町村や地域で活動する団体、住民などから幅広い意見をお聞きするとともに、それをもとにした十分な議論を行う必要があります。

第6編 計画を推進するための基本姿勢

この計画を着実に推進するためには、県政に取り組む基本姿勢として次のことが重要です。

1 行政・財政改革の推進

社会情勢の変化や多様化するニーズに対応し、県民に質の高いサービスを安定して提供するためには、「行政にこそ変化が必要」であり、また、「行政・財政基盤の確立」が不可欠です。そのため、県民参加と協働の推進、人材マネジメント改革、行政経営システム改革、財政構造改革、地方分権改革など、行政・財政改革を推進していくことが重要です。

2 市町村との協働

県と市町村の施策を効果的かつ効率的に推進するためには、県と市町村が対等の立場でお互いの課題を共有し、その課題に取り組んでいく必要があります。

専門性の高い業務における事務処理の共同化について市町村と研究を進めるとともに、広域的な取組を推進することで県民サービスの向上が期待される分野について市町村との連携を強化していくことが重要です。

3 政策評価・事業点検による実効性の確保

計画の着実な推進のためには、県民にわかりやすく客観的で的確な評価制度を構築し、施策の進捗状況をしっかりと把握しながら県民への説明責任を果たすことにより、計画の実効性を高めていく必要があります。

また、計画を推進するための具体的な方策については、社会経済情勢や財政状況の変化に応じ、常に弾力的に対応していくことが重要です。